

平成 12年 11月期 決算短信 (連結)

平成 13年 1月 25日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東大名福京

コード番号 6474

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

富山県

氏名 柴 功安

TEL (03) 3435 - 5050

決算取締役会開催日 平成 13年 1月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 11月期の連結業績 (平成 11年 12月 1日 ~ 平成 12年 11月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 11月期	153,109	7.1	5,516	17.8	4,424	152.9
11年 11月期	142,993	7.2	4,681	2.7	1,749	21.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 11月期	839	-	3.70	-	-	-	2.8	2.8
11年 11月期	1,212	17.8	5.34	-	-	-	4.2	1.1

(注) 持分法投資損益 12年 11月期 64 百万円 11年 11月期 138 百万円
 有価証券の評価損益 5,290 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 11月期	165,791	30,625	18.5	134.81
11年 11月期	150,060	28,990	19.3	127.72

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 11月期	11,817	5,667	6,282	15,935
11年 11月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 13 社

2. 13年 11月期の連結業績予想 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,000	1,700	1,200
通期	161,000	4,600	2,600

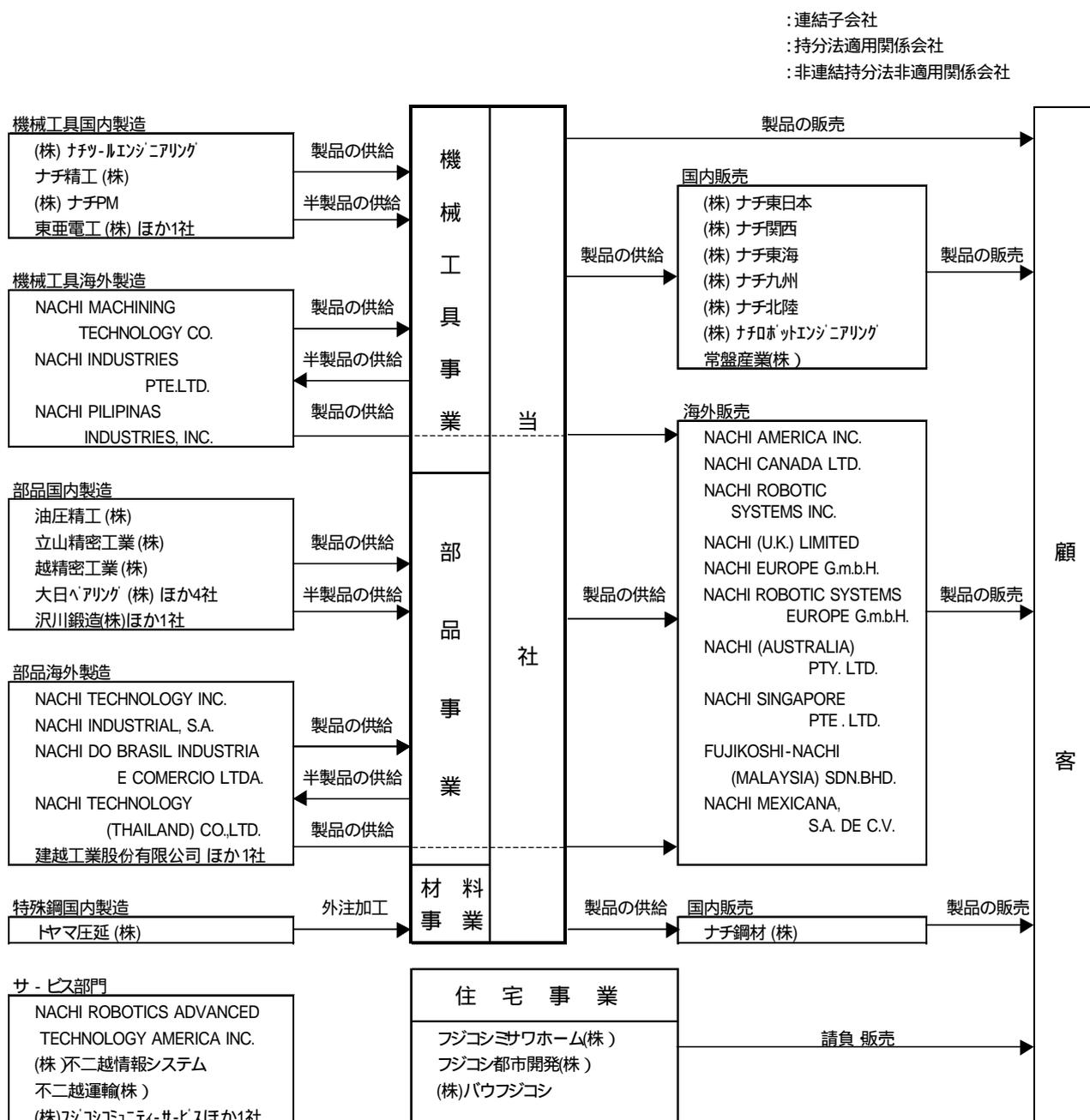
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 44 銭

企業集団の状況

不二越グループは、当社、子会社 44 社および関連会社 7 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービスを営むほか、住宅事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献し、企業の成長をはかる」ことを経営ヴィジョンとして、その実現をはかっております。このため、これまでの事業展開で蓄積してきた事業のシナジーを発揮し、世界市場において優位性ある商品の提供を通じて、顧客の多様なニーズに応え、機械産業分野におけるトップブランドをめざしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、企業体質の強化と安定配当の維持を基本としております。そして、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に充当する考えであります。

3. 中期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

不二越グループでは、世界市場の新しいステージを展望し、トップブランドとしての事業基盤を確立し、企業価値を向上することを狙いとして、2003年度を目標年度とする中期経営計画「ナチビジネス・プラン03」(2001年度～2003年度)を策定しました。この計画にもとづいて、事業構造、マネジメント構造、財務構造の各面で改革を進め、経営の枠組みの変革にとり組んでまいります。

まず第1に、これまで多角化してきた事業構造を見直し、「選別と統合」の考えに立って、グループの経営資源を競争優位にある商品に重点投入し、新しい事業戦略を展開してまいります。そして、国内の生産・販売体制を強化するとともに、海外需要の拡大に対応し、世界三極での生産、販売・サービス拠点を拡充して、海外事業の比率を高めてまいります。また、企業間の提携を推進し、各事業分野ごとに生産、商品開発、販売の各面で戦力の補完と施策面でのスピードアップをはかってまいります。

次に、マネジメントの枠組みを改革するため、99年以降行なってきた経営体制の強化や、事業部門の統合、支社制の導入などの組織機構面の改革をさらに推し進め、グループの総力を結集して、効率的な生産・販売活動を展開してまいります。

第3に、安定配当を維持し、株主資本の充実をはかるため、財務構造の改革を進めてまいります。市場競争力がなく将来の展望が見え難い商品の撤退、品種・型式の統廃合による資産の効率化、提携による品目の集約、外注・購買先の選別による調達コストの引き下げなどにより、収益体質を改革してまいります。

これらの経営課題をスピードをあげて実行し、世界のものづくりの分野で「ナチ・ブランド」を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費面は力強さに欠け、株式市場が低迷するなかで情報通信関連分野を中心に設備投資が回復し、産業界では企業収益改善の傾向もみられ、緩やかな回復基調にありました。一方、海外では、アメリカ経済は減速の兆しが見られるものの安定成長を続け、ヨーロッパ・アジアの景気も概ね堅調に推移しました。

このような情勢のもとで、不二越グループは「選別と統合」にもとづく「ナチビジネスの展開」という考えに立って、事業構造の見直しをはじめとした経営全般の構造改革にとり組んでまいりました。そして、国内外において主力商品を中心に生産体制を拡充し、また、新規市場の開拓、海外事業の拡大など積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当期の売上高は 1,531億9百万円と前期に比べ 7.1%増加いたしました。このうち、国内向けの売上高は 1,058億51百万円（前期比 9.6%増）、海外売上高は 472億57百万円（同1.8%増）であります。

利益面につきましては、市場競争の激化による販売価格の低下、円高による輸出採算の悪化がございましたが、これに対して、事業構造の改革による収益体質の強化、売上・生産の増加による操業度の向上、製造原価の低減、生産性の向上などグループをあげて効率化に努めました結果、当期の経常利益は 44億24百万円と前期に比べ 26億75百万円の増益となりました。これに、財務体質の早期改善をはかるため、特別損失として退職給与引当金の積み増しなど 80億25百万円を計上いたしました結果、当期純損失は 8億39百万円となりました。

当期の配当につきましては、前期と同様、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次の通りであります。

機械工具事業では、工具は国内需要の回復に加えてアジア向けを中心に輸出が伸長し、売上高は前期に比べ 9.3%増加しました。一方、工作機械は自動車業界の設備投資の抑制により減収（前期比 8.4%減）となり、また、ロボットは輸出の減少により売上高は伸び悩み（同1.0%減）となりました。この結果、機械工具事業トータルの売上高は 580億3百万円（前期比1.9%増）、営業利益は 20億29百万円（同 11.7%減）となりました。

部品事業では、ベアリングは自動車・一般機械業界の生産の回復と輸出の増加により、売上高は 8.5%増加し、また、油圧機器につきましても、国内需要の回復と欧米市場向けの輸出の増加により、15.3%増加しました。この結果、部品事業トータルの売上高は 744億56百万円と前期に比べ10.8%増加し、営業利益は 31億59百万円（同 51.3%増）となりました。

材料その他事業では、特殊鋼が、ハイス（高速度工具鋼）の精密加工材を中心に需要が拡大し、売上高は 3.9%増加しました。また、その他事業の売上高は連結範囲拡大等により、22.1%増加しました。この結果、材料その他事業トータルの売上高は 206億48百万円（同 9.3%増）、営業利益は 3億円（同 3.4%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は予断を許さない状況にあり、加えてアメリカ経済の先行きや為替の動向なども懸念されます。そして、ユーザーの調達姿勢が一段と厳しくなり、国際的な企業間競争がますます激化して行くことが予想されます。

このような状況の中で、不二越グループは、競争優位にある商品に経営資源を投入し、海外事業の拡大をはじめ、生産・販売体制の強化、財務構造・人事制度の改革など、経営のあらゆる面で改革をすすめてまいります。

次期の連結業績といたしましては、売上高 1,610億円、経常利益 46億円、当期純利益は 26億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年11月30日現在)	前 期 (平成11年11月30日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	90,126	84,474	5,652
現金及び預金	14,256	12,896	1,360
受取手形及び売掛金	31,072	29,393	1,679
有価証券	7,800	8,487	687
たな卸資産	31,229	31,373	144
繰延税金資産	3,688	-	3,688
その他	2,607	2,922	315
貸倒引当金	528	600	72
固定資産	69,510	59,807	9,703
有形固定資産	55,126	47,774	7,352
建物及び構築物	13,289	11,571	1,718
機械装置及び運搬具	31,414	27,107	4,307
土地	8,955	7,392	1,563
建設仮勘定	236	600	364
その他	1,230	1,103	127
無形固定資産	3,957	3,272	685
営業権	2,999	3,145	146
ソフトウェア	827	-	827
その他	129	127	2
投資その他の資産	10,426	8,760	1,666
投資有価証券	2,814	3,751	937
長期貸付金	454	1,087	633
繰延税金資産	4,576	-	4,576
その他	2,902	4,813	1,911
貸倒引当金	321	892	571
為替換算調整勘定	6,153	5,778	375
資産合計	165,791	150,060	15,731

(注)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	134,785百万円	120,955百万円
2.受取手形割引高	7,891百万円	8,760百万円
3.保証債務	112百万円	1,494百万円
4.自己株式の数	1,319株	201,292株
5.連結子会社の所有する 親会社株式の数	14,700株	-

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年11月30日現在)	前 期 (平成11年11月30日現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	90,583	82,897	7,686
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,340	28,260	2,080
短 期 借 入 金	46,725	41,589	5,136
未 払 法 人 税 等	1,375	438	937
未 払 費 用	6,537	4,972	1,565
繰 延 税 金 負 債	8	-	8
そ の 他	5,595	7,636	2,041
固 定 負 債	44,003	37,363	6,640
長 期 借 入 金	26,902	27,345	443
繰 延 税 金 負 債	54	-	54
退 職 給 与 引 当 金	13,838	6,694	7,144
連 結 調 整 勘 定	145	-	145
そ の 他	3,063	3,324	261
(負 債 合 計)	134,587	120,261	14,326
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	578	808	230
(資本の部)			
資 本 金	13,346	13,346	-
資 本 準 備 金	8,727	8,727	-
連 結 剰 余 金	8,553	6,948	1,605
自 己 株 式	0	32	32
連 結 子 会 社 の 有 有 する 親 会 社 株 式	2	-	2
(資 本 合 計)	30,625	28,990	1,635
負債、少数株主持分及び資本合計	165,791	150,060	15,731

(注) 6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	備 品 等	備 品 等
(1)取得価額相当額	3,045百万円	1,990百万円
減価償却累計額相当額	1,599百万円	1,078百万円
期末残高相当額	1,445百万円	911百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	580百万円	352百万円
1 年 超	933百万円	584百万円
合 計	1,514百万円	936百万円
(3)支 払 リ ー ス 料	620百万円	461百万円
減価償却費相当額	549百万円	425百万円
支払利息相当額	36百万円	29百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
7.オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	17百万円	2百万円
1 年 超	46百万円	8百万円
合 計	63百万円	11百万円

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)		前 期 (平成10年12月1日～ 平成11年11月30日)		増 減
		%		%	
売上高	153,109	100.0	142,993	100.0	10,116
売上原価	123,167	80.4	114,912	80.4	8,255
売上総利益	29,941	19.6	28,080	19.6	1,861
販売費及び一般管理費	24,424	16.0	23,399	16.3	1,025
営業利益	5,516	3.6	4,681	3.3	835
営業外収益	2,036	1.3	1,208	0.8	828
受取利息及び配当金	261		337		76
持分法による投資利益	64		-		64
その他の	1,710		871		839
営業外費用	3,129	2.0	4,140	2.9	1,011
支払利息	2,080		2,098		18
持分法による投資損失	-		138		138
その他の	1,048		1,903		855
経常利益	4,424	2.9	1,749	1.2	2,675
特別利益	78		714		636
特別損失	8,025		728		7,297
税金等調整前当期純利益 (純損失)	3,523	2.3	1,735	1.2	5,258
法人税、住民税及び事業税	1,633		521		1,112
法人税等調整額	4,291		-		4,291
少数株主利益(損失)	26		1		27
当期純利益(純損失)	839	0.5	1,212	0.8	2,051

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)		前 期 (平成10年12月1日～ 平成11年11月30日)		増 減
連結剰余金期首残高	6,948		6,461		487
連結剰余金増加高	3,815		-		3,815
過年度税効果調整額	3,815		-		3,815
連結剰余金減少高	1,371		724		647
連結子会社増加に伴う減少	662		-		662
配当金	680		681		1
役員賞与	28		43		15
当期純利益(純損失)	839		1,212		2,051
連結剰余金期末残高	8,553		6,948		1,605

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純損失	3,523
2. 減価償却費	5,911
3. 連結調整勘定償却額	50
4. 貸倒引当金の減少額	17
5. 退職給与引当金の増加額	6,684
6. 受取利息及び受取配当金	261
7. 支払利息	2,080
8. ゴルフ会員権評価損	350
9. 持分法による投資利益	64
10. 有形固定資産除却損	400
11. 有価証券売却益	797
12. 売上債権の減少額	3,121
13. たな卸資産の減少額	1,244
14. 仕入債務の増加額	532
15. その他	1,186
小 計	14,422
16. 利息及び配当金の受取額	277
17. 利息の支払額	2,151
18. 法人税等の支払額	730
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	43
2. 有価証券の売却による収入	1,665
3. 有形固定資産の取得による支出	7,273
4. 有形固定資産の売却による収入	70
5. 投資有価証券の取得による支出	125
6. 投資有価証券の売却による収入	15
7. 貸付による支出	12
8. 貸付金の回収による収入	290
9. その他	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	669
2. 長期借入による収入	6,570
3. 長期借入金の返済による支出	12,867
4. 自己株式の売却による収入	33
5. 配当金の支払額	680
6. 少数株主への配当金の支払額	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	61
現金及び現金同等物の減少額	194
現金及び現金同等物の期首残高	15,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	994
現金及び現金同等物の期末残高	15,935

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	39社	非連結子会社	5社
主要な連結子会社	(株)ナチ東日本(東京ナチ商事(株)が社名変更)、ナチ鋼材(株)、油圧精工(株) NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE G.m.b.H.、 不二越運輸(株)、フジコシミサワホーム(株)		

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社および関連会社7社のうち、4社に対する投資について持分法を適用しております。
主要な持分法適用会社 常盤産業(株)、建越工業股份有限公司

(3) 連結範囲および持分法適用の異動状況

新規連結子会社	
・ 設立によるもの	1社 NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.
・ 支配力基準に伴うもの	13社 不二越運輸(株)、大日ペアリング(株)ほか
・ 重要性の観点から追加	4社 (株)ナチ東海ほか
連結除外	1社 (株)エフ・ケー・ケー((株)ナチ東日本との合併による)
持分法適用除外	13社 連結会社に切替え

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、親会社と決算日の異なる海外連結子会社16社については、9月30日現在の決算財務諸表を使用しております。また、油圧精工(株)は、3月31日が決算日であり、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ・ 取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法(切放し方式)
- ・ その他の有価証券 移動平均法による原価法
- ・ たな卸資産 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産 建物および機械装置は、主として法人税法に規定する定額法
その他の有形固定資産は、主として法人税法に規定する定率法
- ・ 営業権 平成3年に買収し、現在 NACHI AMERICA INC.の100%子会社となっている NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.の純資産を上回る分の買収価額は、営業権と認識しており、平成10年度に行なった買収効果の期待し得る期間の見直しを基礎に、平成10年度から20年間で均等額を償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 法人税法に規定する法定繰入率による限度額のほか、債権内容により個別に必要と認められた金額を計上しております。
- ・ 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるため、主として会社都合による期末退職金要支給額の現価額を計上しております。また、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、従業員の退職給与引当金は、自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、当社の退職金規定の運営上、会社都合により支払う支給額の割合が高く、また支給予想時までの期間も比較的短いことから、合理的な退職金費用の期間配分を行い、財務体質の健全化をはかるため、退職金に関する最近の会計環境の変化も考慮して、当期より会社都合による期末退職金要支給額の現価額を計上する方法に変更しました。これに伴い、期首における引当金差額7,203百万円を特別損失に計上しております。この結果、前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前当期純損失は7,264百万円増加しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目の取扱いは確定方式によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1) ソフトウェア

従来、投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 税効果会計

従来、一部の在外子会社については、所在国の会計基準に基づき税効果会計を適用しておりましたが、当期より全面的に税効果会計を適用しております。この適用により、従来の方法によった場合に比べ、当期純損失は4,107百万円減少し、連結剰余金は7,922百万円増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期（平成10年12月1日～平成11年11月30日）

（単位 百万円）

	一般機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	124,107	18,885	142,993	-	142,993
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26	2,330	2,356	(2,356)	-
計	124,133	21,215	145,349	(2,356)	142,993
営業費用	119,745	20,925	140,671	(2,359)	138,311
営業利益	4,388	290	4,678	2	4,681
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	113,020	18,743	131,763	18,297	150,060
減 価 償 却 費	4,914	707	5,621	-	5,621
資 本 的 支 出	3,477	317	3,794	-	3,794

- (注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分および販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。
2. 事業区分の主要な製品
- (1) 一般機械事業 工具、軸受、工作機、油圧
- (2) その他の事業 鋼材、住宅建設
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,552百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)、および為替換算調整勘定であります。

当期（平成11年12月1日～平成12年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具事業	部品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,003	74,456	20,648	153,109	-	153,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	682	594	5,730	7,007	(7,007)	-
計	58,686	75,051	26,379	160,117	(7,007)	153,109
営業費用	56,657	71,891	26,078	154,628	(7,035)	147,592
営業利益	2,029	3,159	300	5,489	27	5,516
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	54,639	73,089	25,127	152,856	12,934	165,791
減価償却費	2,081	3,156	674	5,911	0	5,911
資本的支出	2,149	5,527	698	8,375	-	8,375

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分および販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 事業区分の主要な製品

- (1) 機械工具事業 工具、工作機械、ロボット
(2) 部品事業 ベアリング、油圧機器
(3) その他の事業 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,036百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金及び有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)、および為替換算調整勘定であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項3.(3)に記載のとおり、当期から従業員の退職給与引当金の計上基準を自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額から、会社都合による期末退職金要支給額の現価額に変更しましたが、営業費用および営業利益に与える影響は、軽微であります。

5. 事業区分の変更

事業区分は従来、「一般機械事業」と「その他の事業」に区分しておりましたが、この「一般機械事業」を当期から「機械工具事業」と「部品事業」の2つの区分に変更いたしました。この変更は、中期経営方針に基づく事業構造の改革を進めている中で、事業戦略の枠組みに応じた事業セグメント区分に細分し、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するためのものであります。

なお、前期について、当期の事業区分によった場合の、事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前期（平成10年12月1日～平成11年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具事業	部品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,894	67,213	18,885	142,993	-	142,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	94	2,330	2,445	(2,445)	-
計	56,914	67,307	21,215	145,438	(2,445)	142,993
営業費用	54,614	65,219	20,925	140,759	(2,447)	138,311
営業利益	2,299	2,088	290	4,678	2	4,681
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	52,256	62,872	18,743	133,871	16,188	150,060
減価償却費	2,372	2,542	707	5,621	-	5,621
資本的支出	1,298	2,178	317	3,794	-	3,794

2. 所在地別セグメント情報

前 期 (平成10年12月1日～平成11年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,460	27,457	4,142	2,933	142,993	-	142,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,460	310	25	203	20,001	(20,001)	-
計	127,921	27,768	4,168	3,136	162,994	(20,001)	142,993
営 業 費 用	124,936	26,891	4,171	3,155	159,154	(20,842)	138,311
営 業 利 益	2,984	876	2	18	3,839	841	4,681
資 産	120,422	22,862	3,683	2,669	149,639	421	150,060

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、スペイン

ア ジ ア : シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,552百万円であり、その主なものは、親会社の
余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)、および為替換算調整勘定であります。

当 期 (平成11年12月1日～平成12年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,898	25,907	4,687	3,615	153,109	-	153,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,499	352	39	233	19,125	(19,125)	-
計	137,398	26,259	4,726	3,849	172,235	(19,125)	153,109
営 業 費 用	133,389	25,698	4,773	3,798	167,659	(20,067)	147,592
営 業 利 益	4,009	561	46	51	4,575	941	5,516
資 産	138,451	21,505	3,166	3,139	166,262	(471)	165,791

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、スペイン

ア ジ ア : シンガポール、マレーシア、タイ、オーストラリア

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,036百万円であり、その主なものは、親会社の
余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)、および為替換算調整勘定であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項3.(3)に記載のとおり、当期から従業員の退職給与引当金の計上基
準を自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額から、会社都合による期末退職金要支給額の現価額に変更
しましたが、営業費用および営業利益に与える影響は、軽微であります。

3. 海外売上高

前 期 (平成10年12月1日～平成11年11月30日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	27,343	4,942	14,149	46,435
連 結 売 上 高				142,993
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	3.5%	9.9%	32.5%

当 期 (平成11年12月1日～平成12年11月30日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	25,965	5,549	15,742	47,257
連 結 売 上 高				153,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	3.6%	10.3%	30.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

ア ジ ア : 台 湾、中 国、韓 国、シンガポール、オーストラリア

受注および販売の状況

1. 受注実績

当期（平成11年12月1日～平成12年11月30日）

（単位 百万円）

		当 期	
		金 額	構 成 比
機 械 工 具	工 具	29,398	18.9%
	工 作 機 械	11,233	7.2%
	口 ボ ッ ト	19,771	12.8%
	小 計	60,403	38.9%
部 品	ベ ア リ ン グ	48,662	31.3%
	油 圧 機 器	25,794	16.6%
	小 計	74,456	47.9%
そ の 他	特 殊 鋼	14,075	9.0%
	そ の 他	6,496	4.2%
	小 計	20,571	13.2%
合 計		155,431	100.0%

2. 販売実績

当期（平成11年12月1日～平成12年11月30日）

（単位 百万円）

		当 期	
		金 額	構 成 比
機 械 工 具	工 具	27,436	17.9%
	工 作 機 械	11,088	7.3%
	口 ボ ッ ト	19,478	12.7%
	小 計	58,003	37.9%
部 品	ベ ア リ ン グ	48,560	31.7%
	油 圧 機 器	25,896	16.9%
	小 計	74,456	48.6%
そ の 他	特 殊 鋼	13,747	9.0%
	そ の 他	6,900	4.5%
	小 計	20,648	13.5%
合 計		153,109	100.0%

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成12年11月30日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	4,137	9,235	5,098
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,137	9,235	5,098
固定資産に属するもの			
株 式	717	910	192
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	717	910	192
合 計	4,855	10,145	5,290

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する店頭取扱有価証券の気配等によっております。
(上場、店頭売買有価証券を除く。)

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期
流動資産に属するもの	買 現 先 の 債 券	2,993百万円
	割 引 金 融 債 ほか	669百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	2,097百万円

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

評価損益相当額および契約額がともに少額であって重要性が乏しいため、時価および評価損益並びに契約額の記載を省略しております。

関連当事者との取引

重要な取引が無いため、その記載を省略しております。

平成 12年 11月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 1月 25日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東大名福京

コード番号 6474

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

富山県

氏名 柴 功安

TEL (03) 3435 - 5050

決算取締役会開催日 平成 13年 1月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 2月 23日

1. 12年 11月期の業績 (平成 11年 12月 1日 ~ 平成 12年 11月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 11月期	122,823	6.1	2,937	8.9	2,058	104.2
11年 11月期	115,778	9.0	2,698	33.7	1,008	54.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 11月期	4,013	-	17.66	-	-	14.6	1.7	1.7
11年 11月期	744	43.8	3.28	-	-	2.7	0.8	0.9

(注) 期中平均株式数 12年 11月期 227,193,436 株 11年 11月期 227,193,436 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年 11月期	3.00	0.00	3.00	681	-	2.5
11年 11月期	3.00	0.00	3.00	680	91.4	2.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 11月期	126,953	26,974	21.2	118.73
11年 11月期	120,481	28,062	23.3	123.52

(注) 期末発行済株式数 12年 11月期 227,193,436 株 11年 11月期 227,193,436株

2. 13年 11月期の業績予想 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	62,500	1,500	600	0.00	-	-
通期	127,000	3,300	1,400	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 16銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年11月30日現在)	前 期 (平成11年11月30日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	63,676	60,722	2,954
現金及び預金	10,231	10,925	694
受取手形	8,451	7,493	958
売掛金	15,793	14,269	1,524
有価証券	7,662	8,142	480
製品等	7,820	8,767	947
原材料及び貯蔵品	2,953	3,007	54
仕掛品	6,956	6,729	227
前払費用	136	177	41
繰延税金資産	3,018	-	3,018
未収入金	395	834	439
その他の流動資産	421	602	181
貸倒引当金	165	227	62
固定資産	63,277	59,758	3,519
有形固定資産	40,360	39,430	930
建築物	8,780	8,542	238
構築物	520	534	14
機械及び装置	23,413	22,549	864
車両及び運搬具	55	71	16
工具器具及び備品	876	824	52
土地	6,583	6,386	197
建設仮勘定	130	523	393
無形固定資産	858	52	806
ソフトウェア	810	-	810
施設利用権	48	52	4
投資等	22,058	20,275	1,783
投資有価証券	2,117	2,127	10
子会社株式及び出資金	12,739	13,792	1,053
長期貸付金	1,116	1,408	292
長期前払費用	39	1,066	1,027
繰延税金資産	4,260	-	4,260
その他の投資	1,964	2,305	341
貸倒引当金	177	425	248
資産合計	126,953	120,481	6,472

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,543百万円	107,490百万円
2. 受取手形割引高	8,741百万円	9,020百万円
3. 保証債務	8,830百万円	7,788百万円
4. 自己株式の数	1,319株	201,292株

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成12年11月30日現在)	前 期 (平成11年11月30日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	65,502	59,374	6,128
支払手形	11,004	8,262	2,742
買掛金	19,018	17,536	1,482
短期借入金	26,560	26,894	334
未払税金	3,057	2,699	358
未払法人税等	843	42	801
未払費用	4,703	3,576	1,127
前受金	102	147	45
預り金	209	212	3
その他の流動負債	2	2	0
固定負債	34,475	33,044	1,431
長期借入金	20,853	25,539	4,686
退職給与引当金	12,628	6,420	6,208
その他の固定負債	993	1,084	91
負債合計	99,978	92,419	7,559
(資本の部)			
資本金	13,346	13,346	-
法定準備金	9,008	8,937	71
資本準備金	8,727	8,727	-
利益準備金	281	210	71
剰余金	4,619	5,777	1,158
別途積立金	2,200	2,000	200
当期末処分利益 (うち当期純利益(純損失))	2,419 (4,013)	3,777 (744)	1,358 4,757
資本合計	26,974	28,062	1,088
負債及び資本合計	126,953	120,481	6,472

(注) 5 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期 備 品 等	前 期 備 品 等
(1)取得価額相当額	1,699百万円	1,859百万円
減価償却累計額相当額	919百万円	1,009百万円
期末残高相当額	780百万円	849百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	302百万円	323百万円
1 年 超	497百万円	545百万円
合 計	799百万円	869百万円
(3)支払リース料	370百万円	428百万円
減価償却費相当額	345百万円	395百万円
支払利息相当額	21百万円	27百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

6 . オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1 年 内	8百万円	-
1 年 超	24百万円	-
合 計	33百万円	-

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)		前 期 (平成10年12月1日～ 平成11年11月30日)		増 減
(経 常 損 益 の 部)					
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益		%		%	
売 上 高	122,823	100.0	115,778	100.0	7,045
営 業 費 用	119,886	97.6	113,079	97.7	6,807
売 上 原 価	104,711	85.3	97,616	84.3	7,095
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,174	12.4	15,463	13.4	289
営 業 利 益	2,937	2.4	2,698	2.3	239
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	1,350	1.1	1,435	1.2	85
受 取 利 息 及 び 配 当 金	266		711		445
其 他 の 営 業 外 収 益	1,084		723		361
営 業 外 費 用	2,229	1.8	3,125	2.7	896
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,200	1.0	1,266	1.1	66
其 他 の 営 業 外 費 用	1,029		1,858		829
経 常 利 益	2,058	1.7	1,008	0.9	1,050
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 利 益	67		528		461
固 定 資 産 売 却 益	10		163		153
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		-		10
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	46		-		46
保 証 債 務 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		364		364
特 別 損 失	8,855		751		8,104
投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		20		6
子 会 社 株 式 評 価 損	1,490		-		1,490
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	274		-		274
関 係 会 社 整 理 損	-		354		354
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	6,717		-		6,717
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	358		376		18
税 引 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	6,728	5.5	786	0.7	7,514
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	928		42		886
法 人 税 等 調 整 額	3,643		-		3,643
当 期 純 利 益 (純 損 失)	4,013	3.3	744	0.6	4,757
前 期 繰 越 利 益	2,797		3,033		236
過 年 度 税 効 果 調 整 額	3,634		-		3,634
当 期 未 処 分 利 益	2,419		3,777		1,358

比較利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 (平成11年12月1日～ 平成12年11月30日)	前 期 (平成10年12月1日～ 平成11年11月30日)
当 期 未 処 分 利 益	2,419	3,777
計	2,419	3,777
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	72	71
利 益 配 当 金	681 (1株につき3円)	680 (1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	33	28
別 途 積 立 金	-	200
次 期 繰 越 利 益	1,632	2,797

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
取引所の相場のある株式 …… 移動平均法による低価法(切放し方式)
その他の有価証券 …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
主として総平均法による原価法であります。
3. 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。
有形固定資産 …… 建物、機械及び装置は定額法
その他の有形固定資産は定率法
無形固定資産 …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給与引当金
従業員に対する退職金の支払いに備えるため、会社都合による期末退職金要支給額の現価額を計上することとしております。なお、従来は自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、当期から会社都合による期末退職金要支給額の現価額を計上する方法に変更しております。
この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業費用の退職給与引当金繰入額は68百万円増加し、経常利益は58百万円減少しております。また、特別損失が6,717百万円増加し、税引前当期純損失は6,775百万円増加しております。
また、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (2) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による限度額のほか、債権内容により個別に必要と認められた金額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

1. ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来は自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、当期から会社都合による期末退職金要支給額の現価額を計上する方法に変更しております。
2. 税効果会計
当期から税効果会計を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当期純損失は3,643百万円減少し、当期末処分利益は7,278百万円増加しております。

平成13年1月25日

(株)不二越

役員の変動について(平成13年2月23日付)

当社は、今般の役員改選期にあたり、マネジメント機能を強化し、あわせて若返りをはかるため、取締役14名、監査役4名の改選を行なうことと致しました。

新任取締役候補

取締役	<small>ほんま</small> 本間 <small>ひろお</small> 博夫 (現 東日本支社長)
取締役	<small>そね</small> 曾根 <small>あきお</small> 昭夫 (現 機械工具事業部長)
取締役	<small>のみやま</small> 野見山 <small>さとし</small> 諭 (現 ロボット事業部長)
取締役	<small>しば</small> 柴 <small>のりやす</small> 功安 (現 経営企画部長)

新任監査役候補(社外監査役)

監査役	<small>いさき</small> 井崎 <small>くにため</small> 邦為 (現 東海大学短期大学部教授)
監査役	<small>ふくしま</small> 福島 <small>えいいち</small> 栄一 (現 尚和法律事務所代表)

退任予定取締役

取締役会長	<small>ほんだ</small> 本多 <small>まさみち</small> 正道 (当社相談役に就任の予定)
専務取締役	<small>むらかわ</small> 村河 <small>しんや</small> 新也 (不二越機械工業(株)取締役に就任の予定)
常務取締役	<small>さやま</small> 佐山 <small>ひろし</small> 博 (常盤産業(株)特別顧問に就任の予定)

退任予定監査役

監査役	<small>くごう</small> 久郷 <small>こうたろう</small> 幸太郎
監査役	<small>しまざき</small> 島崎 <small>よしお</small> 良夫

昇格予定

常務取締役	<small>ほしだ</small> 星田 <small>なほひこ</small> 直彦 (現 取締役営業総括・東日本営業担当)
常務取締役	<small>あかし</small> 明石 <small>てるお</small> 光生 (現 取締役技術開発・品質保証担当)

以上

新任取締役候補の略歴

ほんま
本間

ひろお
博夫

1945年（昭和20）7月29日生 55歳、東京都出身
70年3月 青山学院大学 経営学部卒業
70年4月 当社入社
99年2月 部品事業部長
99年12月 東日本支社長（現職）

そね
曾根

あきお
昭夫

1946年（昭和21）9月27日生 54歳、富山県出身
69年3月 東京工業大学 工学部卒業
74年1月 当社入社
98年3月 精機事業部長（現 フレックシヨ事業部）
2000年6月 機械工具事業部長（現職）

のみやま
野見山

さとし
諭

1948年（昭和23）5月3日生 52歳、福岡県出身
72年3月 熊本大学 工学部卒業
72年4月 当社入社
99年2月 機械工具事業部長
2000年6月 ロボット事業部長（現職）

しば
柴

のりやす
功安

1952年（昭和27）11月6日生 48歳、富山県出身
75年3月 名古屋大学 経済学部卒業
75年4月 当社入社
97年7月 鋼材事業部東富山製鋼所副所長
98年9月 経営企画部長（現職）

新任監査役候補の略歴

いさき
井崎

くにため
邦為

1941年（昭和16）4月16日生 59歳、東京都出身
66年3月 東京大学 文学部卒業
66年4月 (株)日本経済新聞社入社
73年5月 山一証券(株)入社
94年6月 (株)山一証券経済研究所 取締役経済調査部長
98年4月 東海大学短期大学部教授（現職）

ふくしま
福島

えいいち
栄一

1946年（昭和21）1月1日生 55歳、東京都出身
68年3月 東京大学 法学部卒業
70年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属）
75年5月 米国ジョージタウン大学ロースクール修士課程修了
85年2月 尚和法律事務所開設、同代表（現職）